Fund Letter ファンドレター

米国S&P500フレックス戦略ファンド（愛称：夢の案内人）

運用状況について

2026年1月21日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、2023年7月21日の運用開始以来、S&P500指数を対象指数としたETF（上場投資信託）および米国国債マザーファンドの受益証券に投資しつつ、市場局面がリスク回避的と判定される期間においては、基準価額の下落リスクを抑制するため、ETFの組入比率を引き下げた運用を行っております。

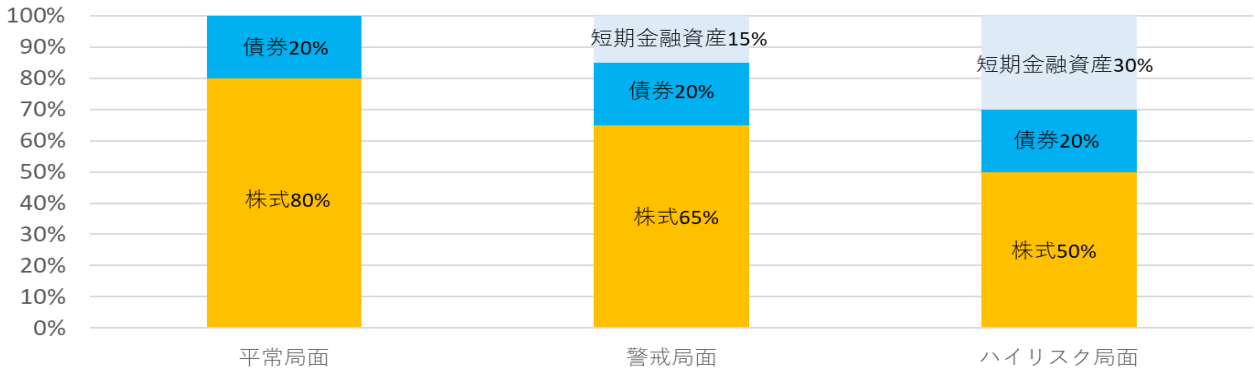
本資料では、設定来の運用状況についてご報告申し上げます。

基準価額・純資産の推移（2026年1月20日現在）

基準価額	15,497円
純資産総額	59億円

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当ファンドの局面別の組入比率の調整方針



大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

当ファンドの方針

当ファンドは、S&P500指数を対象指数とした株式ETFに80%、米国国債マザーファンドに20%のウェイトで投資することを基本としています。また、株式ETFのウェイトについては、独自のモデルに基づき市場局面を判定し、市場局面がリスク回避的と判定される期間において組入比率を引き下げます。

設定来のETF組入比率の推移

図1に設定来のモデルが指示していた株式ETF組入比率の推移を示しています。これまで2回の下落局面で株式ETF組入比率を引き下げました。当ファンドの設定後、2023年10月から11月初旬に米国の金融引き締め長期化懸念などから株価が下落しました。このタイミングで1度目の引き下げが行われました。その後は長期金利の低下やAI関連企業への期待から株価は堅調に推移しましたが、2025年4月にトランプ政権により予想より厳しい相互関税が発表されて株価は急落しました。ここで2度目の引き下げが行われました。相互関税の大部分の90日間停止が発表されると株価は反発し、それ以降はAI関連企業が相場を牽引して株価は上昇しました。

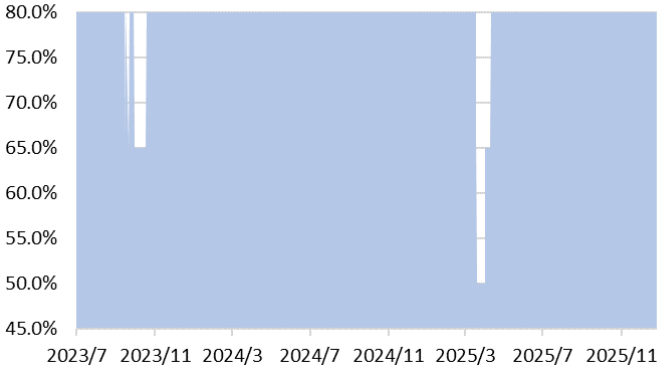
2度の下落局面で示したリスク抑制効果

2度の下落局面におけるモデルの指示する株式ETF組入比率の推移と、当ファンドとS&P500のパフォーマンスを図2と図3に示しています。また、グラフの期間中の当ファンドとS&P500の最高値からの最大の下落率をそれぞれグラフに示しています。図2のように、2023年10月の下落時ではS&P500の下落率が-5.8%に対して当ファンドの下落率は-4.0%に留まりました。また、図3のように2025年4月の下落時でも、 S&P500の下落率が-14.2%に対して当ファンドの下落率は -13.0%に留まり、下落局面においてS&P500と比較して当ファンドの下落が抑制されていることが確認できます。

このように、モデルによる局面判定でリスクの高まっている局面の株式ETF組入比率を低下させることで、株価下落時の損失を抑えつつ、長期的な株価上昇を享受することが期待できると考えます。

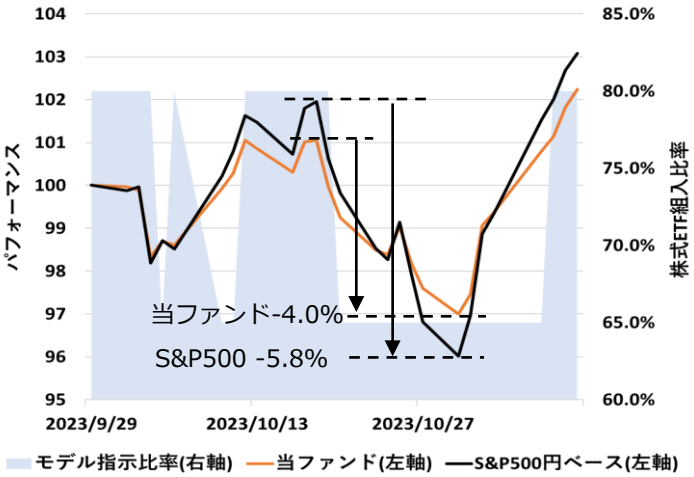
（図1）モデルの指示する株式ETF組入比率推移

（2023年7月21日～2026年1月16日）



（図2）下落局面でのパフォーマンス

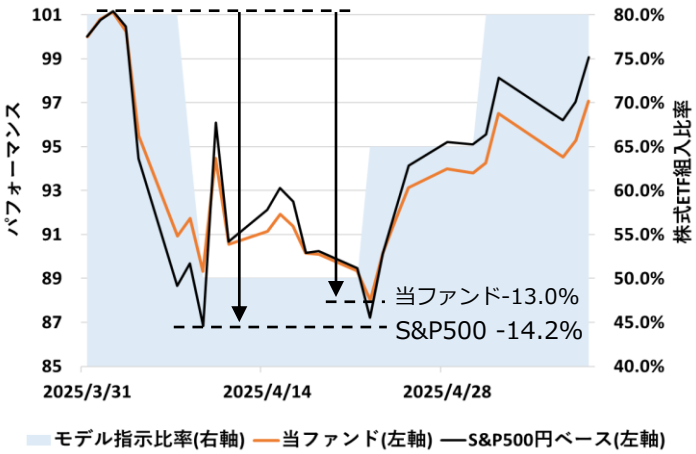
（2023年9月29日～2023年11月9日）



※当ファンドおよびS&P500は2023年9月29日を100として各系列を指数化したものです。
※S&P500はトータルリターン指数(円ベース)を使用しています。
(出所)Bloombergのデータから大和アセット作成

（図3）下落局面でのパフォーマンス

（2025年3月31日～2025年5月9日）



※当ファンドおよびS&P500は2025年3月31日を100として各系列を指数化したものです。
※S&P500はトータルリターン指数(円ベース)を使用しています。
(出所)Bloombergのデータから大和アセット作成

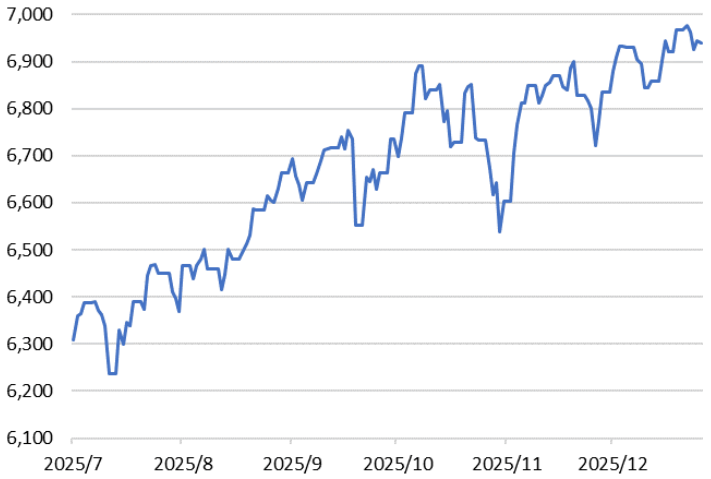
今後の市場見通し

米国株式市場

「AIバブル論」が意識される一方、AI関連分野への期待は依然として高く、FRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げによる景気下支え効果も相まって、米国株式市場は堅調な展開が想定されます。実際、S&P500（半導体・同製造装置）の予想EPSは急伸しており、バリュエーションの割高感は薄れつつあります。ただし、米関税政策の影響で物価が予想以上に上昇した場合、FRBの利下げ期待が後退する可能性がある点には留意が必要です。

（図4）直近半年間のS&P500指数の推移

（2025年7月22日～2026年1月16日）



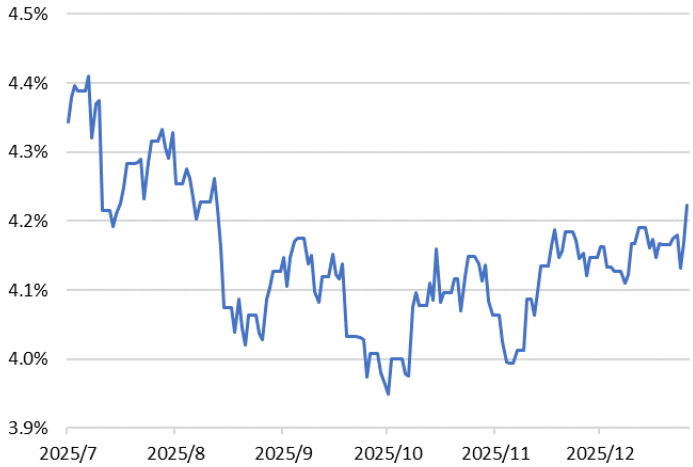
（出所）Bloombergのデータから大和アセット作成

米国債券市場

これまでの予防的利下げの効果や、AI（人工知能）関連分野への旺盛な設備投資などを背景に、米国経済は底堅く推移すると見込みます。FRBは2026年5月に就任する新議長の下で追加利下げを模索するとみられますが、景気回復で利下げ打ち止めも意識されやすくなることから、金利はおおむねレンジ内で推移すると予想します。

（図5）直近半年間の米国10年国債利回りの推移

（2025年7月22日～2026年1月16日）



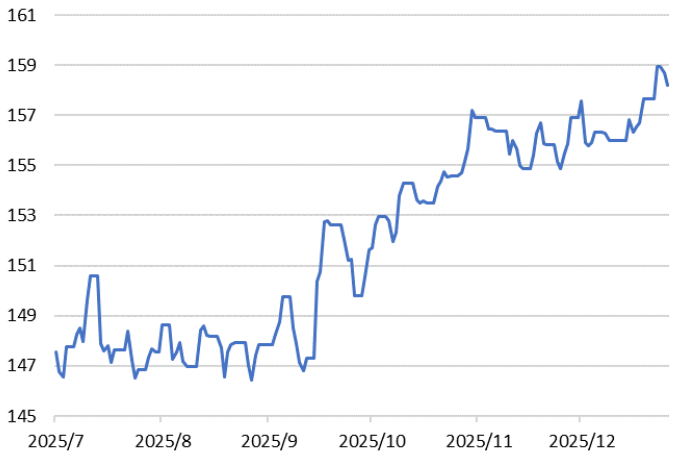
（出所）Bloombergのデータから大和アセット作成

米ドル為替相場

日銀の金融政策は引き続き利上げ方向である一方、米国は利下げ方向であるため、日米の金利差縮小に連れて、米ドルは対円でやや弱含む展開を見込みます。ただし、日本の利上げは円安対策の側面もあるため、日米金利差が示すほどには円高が進みにくいとみています。

（図6）直近半年間の米ドル円為替の推移

（2025年7月22日～2026年1月16日）



（出所）Bloombergのデータから大和アセット作成

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

・S&P500 指数を対象指数とした ETF および米国国債に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

・S&P500 指数を対象指数とした ETF および米国国債マザーファンドの受益証券に投資します。

S&P500（「当インデックス」）は S&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P®、S&P 500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx®および CDX®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「S&P」）の商標です。Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは SPDJI に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。
価格変動リスク・信用リスク 公社債の価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
当ファンドの戦略に関するリスク	・当ファンドは、S&P500 指数を対象指数とした ETF の組入比率を調整することで、基準価額の下落リスクの抑制をねらいますが、ファンドの基準価額の下落リスクを完全に回避できるものではなく、また一定の基準価額水準を保証するものではありません。 ・市場の予期せぬ値動き等により、当戦略が効果的に機能しない可能性があり、下落リスクを低減できない場合や市場の上昇に追随できない場合があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉1.1%（税抜1.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

		料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）		年率1.1275% （税抜1.025%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分（税抜）（注１）	委託会社	年率0.4%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.6%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.025%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
実質的に負担する運用管理費用（目論見書作成時点）		年率1.1515%（税込）程度 （当ファンドが想定している投資先ETFを信託財産の純資産総額の80%程度組入れた場合のものです。実際の組入状況等により変動します。）	
その他の費用・手数料		（注２）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注1）「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

（注2）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ● 受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ● 信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ● やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用：大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management

商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号

加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

0120-106212

（受付時間：営業日 9：00～17：00）

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会は
お取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL https://www.daiwa-am.co.jp/

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。

■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

■当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

■分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

取扱い販売会社

2025年12月30日　現在

米国S&P500フレックス戦略ファンド（愛称：夢の案内人）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
永和証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第5号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。